

「環境保護を主張する住民は犯罪者ではない」

——バタン石炭火力発電所を拒否する！

プレス・リリース

2014年5月6日

中部ジャワ州バタン県発 — Paguyuban UKPWR (Ujungnegoro、Karanggeneng、Ponowareng、Wonokerso、Roban の5つの村の住民組織) の数百名にもものぼるバタン県住民は、自分たちの村に石炭火力発電所を建設する巨大な事業計画に対し、再び拒否の声を上げています。Paguyuban UKPWR の代表らは、バタン県国家検察庁の前で抗議デモを行ないました。このデモは、同石炭火力発電所の建設計画への反対を理由に犯罪者扱いされている2人の市民に対する団結の意を形に表したものです。

有罪とされた UKPWR の地域住民2人は、Cayadi bin Rabu と Carman bin Tuyah です。Cayadi と Carman に対する告訴は、2012年4月4日に起こったことに対するものです。彼らは、バタン石炭火力発電所の建設に賛成する住民に暴行を加えたとして告訴されましたが、それは、彼らにとって全く身に覚えのない虚偽の告発です。同訴訟に関する地方裁と高裁における公判では、裁判官は Cayadi と Carman に対し、無罪の判決を下しました。しかし後日、最高裁は、彼らが有罪であるとし、7ヶ月の禁固刑という判決を下しました。

バタン石炭火力発電所を建設する巨大大業は、地域住民が、同事業を落札した合弁企業ビマセナ・パワー・インドネシア社 (BPI) への土地売却を拒否することで、同事業を拒絶してきたため、2年間、延期されてきました。同合弁企業は、J パワー、伊藤忠、アダロ・パワー社の3社が設立したものです。

「私たちは、この村でバタン石炭火力発電所を建設することを永遠に拒否し続けます。私たちは、チルボン、チラチャプ、ジェパラといった他の石炭火力発電所の周囲で暮らすコミュニティと同様の不誠実を望みません。」と、Paguyuban UKPWR のリーダー Roidi は述べました。「政府は、UKPWR の地域住民を犯罪者扱いすることで、私たちの闘争を黙らせようとするのではなく、私たちの声を聞くべきです。」と彼は加えて述べました。

バタン石炭火力発電所は建設されれば、2,000 メガワットの容量を持つ東南アジアで最大の石炭火力発電所になると言われています。同石炭火力発電所は、官民の連携事業で、国際協力銀行 (JBIC) や三井住友銀行など、日本の融資を受けていることになっています。

「インドネシア政府は、バタン石炭火力発電所の建設計画を中止すべきです。もし彼らが同事業を強行すれば、周辺地域に暮らす何千もの農民や漁民の生計手段を奪うばかりか、環境に悪影響を及ぼすことにもなります。また、インドネシアの温室効果ガス排出量の削減に関するインドネシア政府のコミットメントも脅かすこととなります。」と、グリーンピース・インドネシアの活動家 Arif Fiyanto は述べました。「石炭という環境汚染エネルギーに依存し続けるのではなく、政府はクリーンで環境に優しいエネルギーの開発に最大限の努力を注ぐべきです。」と Arif Fiyanto はさらに主張しました。

連絡先：

Roidi, Paguyuban UKPWR, 081228046640

Arif Fiyanto, Greenpeace Indonesia, 0811-180-5373